

2011年10月26日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

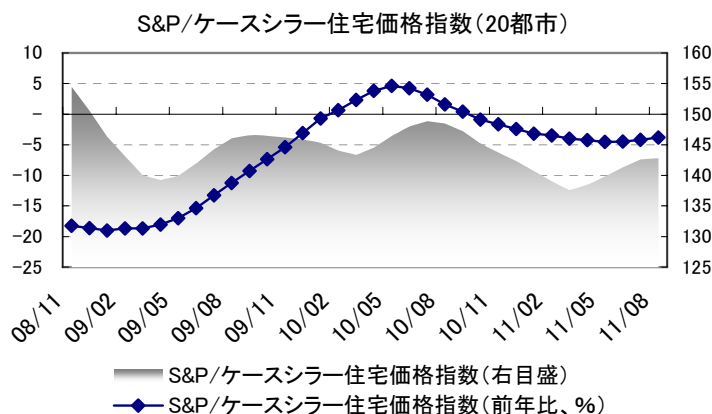
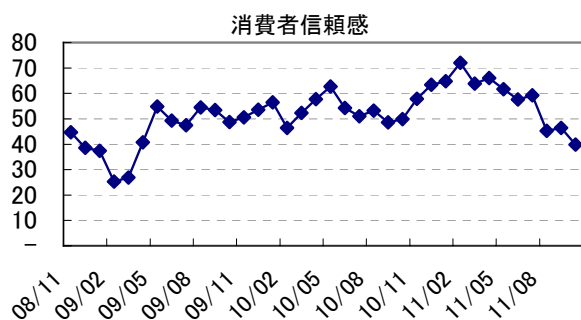
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

EU財務相会合キャンセル報道や米経済指標の下振れ等を背景に欧米株は軒並み安

欧州株式市場はEU首脳会議を控えて様子見姿勢が強く、前日終値近辺で小動きで推移しました。しかし、メルケル独首相がECBの国債購入継続に否定的な見方を示したことや、EU財務相会合キャンセルとの報道を受けて欧州債務問題の調整難航との思惑が高まり、反落して引けました。米国株式市場も欧州債務問題解決への不透明感に加え、弱いマクロ経済指標や冴えない企業決算を受けて終始軟調でした。財務相会合見送りの背景には、ギリシャ民間債権者へのヘアカット率について欧州当局と民間債務者との調整が難航していることが一因との観測もありました。

10月の米消費者信頼感指数が09年3月以来の水準まで大きく落ち込み、予想も下回りました。また、8月のS&Pケースシラー住宅価格指数は前年比▲3.8%と市場予想(▲3.5%)より低下し、住宅市場の低迷が示唆されました。この弱い米経済指標の結果がQE3への思惑を強める結果となりました。

為替市場では安全通貨とされるスイスフランやドル、円などが選好されましたが、ドル円相場はQE3観測の高まり等も背景に一時1ドル=75円73銭と円は戦後最高値を更新しました。その後は「日銀が27日の金融政策決定会合で追加の量的緩和策を検討」との一部報道を受けてまもなく76円台を回復しましたが、円高ドル安圧力の強さが窺われる展開でした。



(出所) Bloomberg

EU首脳会議を控えて動きにくい中、決算発表等の個別材料銘柄中心に物色

欧米株安を受けて、国内株も軟調に始まりました。日経平均株価の始値は8,700円を割り込み、下げ幅はまもなく▲100円を超えました。7割以上の銘柄が値下がりし、資源関連や金融関連株などを中心に幅広い銘柄が軟調で、中でも海外市場で円が対ドルで戦後最高値を更新したことなどから輸出関連株が下げを主導しました。しかし、売り一巡後は企業決算等の個別材料銘柄に投資家の関心が集まり、電機セクター主導で指数全体の下げ幅は徐々に縮小する展開となりました。後場に入ると機械やガラス、海運セクターなどの市況関

連銘柄もプラスに転じ、結局、日経平均株価は▲13円安の8,748円と朝方の下げを大幅に縮小して引けました。EU首脳会議を控えて動きにくい状況下、個別の決算内容を受けて個別銘柄選別色の強い相場でした。終始、もっともプラスに寄与したのは前日に大幅な増収増益とする好調な通期業績見通しを発表した大手機械株でした。前日は発表後は利益確定売り等に押されたこともあり、本日は大幅反発しました。次いで、4-6月期業績見通しについて売上高、営業利益ともに上方修正の発表を行なった総合電機大手がプラス寄与2位、通期業績見通しが売上高、営業利益ともにアナリスト予想を上回った精密大手が3位でした。一方、中間連結決算で営業減益となった家庭用品大手が投資判断引き下げを受けて大幅安となったほか、円高等を背景に4-9月期の経常赤字拡大観測が報じられたゲーム機大手も後場急落し、株価指数の重しとなりました。

本日17時現在、東証一部上場銘柄のうち、売上高および経常利益の通期業績見通しの修正を行なった企業数は21社でした。そのうち、売上高ベースでは上方修正12社、下方修正9社、経常利益ベースでは上方修正15社、下方修正6社といずれも上方修正が下方修正を上回りました。業種別では、通信、小売、機械などで上方修正が目立つ一方、電機、鉄鋼などの銘柄で下方修正が目立っており、円高やタイ洪水の悪影響が業績の足かせとなっている企業も散見されます。EU首脳会議が今晚予定されていますが、市場では欧州債務問題の対応策の合意は容易ではないとの悲観的な見方も広がりつつあります。内容次第では投資家は一段とリスク回避姿勢を強める可能性があり、その場合は円高圧力が高まることが予想されます。日本株式市場では企業決算シーズン中ということもあり、円高による業績下振れ警戒感が強いことから、円相場の動向が引き続き注目されます。

以上